

保育者養成系短期大学の一般教育科目における
環境教育の実施実態

井 上 美智子

Environmental Education in Liberal Arts Classes at University Level
Training Courses for Early Childhood Educators in Junior Colleges

Michiko INOUE

近畿福祉大学紀要 第6巻 第2号
(平成17年12月)

保育者養成系短期大学の一般教育科目における環境教育の実施実態

井 上 美智子

Environmental Education in Liberal Arts Classes at University Level
Training Courses for Early Childhood Educators in Junior Colleges

Michiko INOUE

Abstract: Inoue (2005) proposed the following aspects with regard to environmental education in liberal arts classes at university level: (1) an in-depth knowledge of specific environmental issues is more effective in achieving the educational goals than superficial knowledge on broad issues; (2) practical devices are necessary to make students aware of the fact that environmental issues concern all persons, including them, and (3) the goals of environmental education and the methods employed to achieve them are important regardless of the subject title.

The abovementioned proposals should also be applied to the liberal arts subjects included in training courses for early childhood educators in junior colleges, because liberal arts subjects offer students the singular opportunity to study the environment as part of their course. The analysis of syllabi gathered from 149 junior colleges offering training courses for early childhood educators revealed that the syllabi of only a few subjects corresponded to the points mentioned above. Environmental education for students enrolled in training courses for early childhood educators is important because, in the future, they will need to impart environmental education to the young children that they teach. Therefore, teachers of liberal arts subjects should improve the content and methods of their courses from the viewpoint of environmental education.

Key words: environmental education, junior colleges, liberal arts subjects, training courses for early childhood educators
環境教育、短期大学、一般教育科目、保育者養成課程

はじめに

井上・田尻(1999)¹⁾は幼児期の環境教育を实践できる保育者(幼稚園教諭と保育士)を養成するための養成課程における教育目標として、1 環境問題や自然を正しく理解し、幼児期からの環境教育の必要性を認

識する、2 身近な生活のなかで環境保全や自然に積極的に関わる行動力を持つ、3 自然と触れ合う遊びを中心とした幼児期の環境教育の保育実践力を持つ3点をあげた。そして、3目標のうち1と2に対しては一般教育科目が実践の場となりえるとした。

一方、井上(2005)²⁾は、一般教育科目としての生物

学の授業実践の評価と分析から、大学の一般教育科目で環境教育を取り入れる場合に意識すべき学生の実態として、(1)授業を受けるまでの学生の知識が表層的なものに留まっている、(2)環境に対し過去についても未来についても悲観的にとらえている学生が多い、(3)授業で取りあげると知識としては残り関心も高まる、(4)授業方法を工夫すると人ごとではなく自分の問題だととらえることができたり行動を起こす必要性を感じる学生がいるという4点をあげた。そして、これらの実態から、大学の一般教育における環境教育の実践のあり方として、「環境問題については、広く浅い知識より、狭く深い知識を多面的に与える」、「自分の生活に関連づける工夫、自分で確認する工夫を取り入れる」、「科目名称にこだわる必要はなく、目標と方法が重要」の3つを提案した。

保育者養成系短期大学で開講されている一般教育科目では、上記の大学教育における環境教育についての提案が満たされているのだろうか。上記の提案は一般教育科目における環境教育の目標を達成するためのものだが、これらは同時に幼児期からの環境教育を実践できる保育者養成のための目標を達成するためにも有効であろう。ここでは保育者養成校の一般教育科目の開講実態が、上記の提案に合致するようなものとなっているかどうかの分析を進めることにした。

2. 方法

(1) 調査対象・調査方法

保育者養成は四年制大学・短期大学・専門学校等で行われている。しかしながら、これらの養成校は養成期間だけではなく教育目的も異なるため、同列の比較は困難である。そこで、そのなかから保育者養成の7割を担う短期大学に焦点をあてることにした。全国の保育・幼児・児童・初等を冠する学科をもつ短期大学202校を対象として、2002年4月に各短期大学教務担当部長宛に、学生便覧とシラバスの送付を依頼した。学生便覧とシラバスの両方の送付協力をいただいた有効回収校は149校(回収率73.8%)であった。

(2) 分析対象・分析方法

環境という用語には様々な意味や用法があるが、本稿で使用する環境は井上(1995)が示した環境教育用語としての環境である³⁾。「環境問題」・「理念・理論・思想」・「保全・保護」・「対策」・「環境教育」・「生物学的基礎」の6視点から環境問題や環境教育に係る語句をシラバス上に示した科目を、環境教育的内容を含む科目と判断した。その結果、環境教育的内容を含んだ一般教育科目は有効回答校において247科目抽出

でき、それらを分析対象とした。「環境問題については、広く浅い知識より、狭く深い知識を多面的に与える」に対しては、1科目で取りあげている環境教育的内容の語句の種類数と授業計画内の一つの環境問題にかかる授業時間数により判断することにした(ここでいう時間数とは、いわゆる「コマ」数のことであり、90分の授業を1時間の授業とみなしたものである)。すなわち、環境教育的内容を示す語句の種類数が多い場合は広く浅い知識の習得を目指していると判断する。さらに「自分の生活に関連づける工夫、自分で確認する工夫を取り入れる」に対しては、そうした方法につながる判断できる語句を探し、その出現度をみることにした(この語句のリストは結果に示す)。「科目名称にこだわる必要はなく、目標と方法が重要」に対しては、環境教育的内容を含む科目の科目名称を環境科学・生物科学・社会科学などの系列に分類することにした。また、一般教育科目は選択科目であることが多いので環境教育的内容を含む科目の開講数が重要だと思われるが、これらの開講数とその養成校の学科数や定員数、四年制大学の併設の有無という背景要因の影響を受けているかどうか併せて分析した。

3. 結果

図1は、環境教育的内容を含んだ一般教育科目の1養成校あたりの開講科目数を示している。1科目のみという養成校が35.5%で最も多く、次いで、2科目と

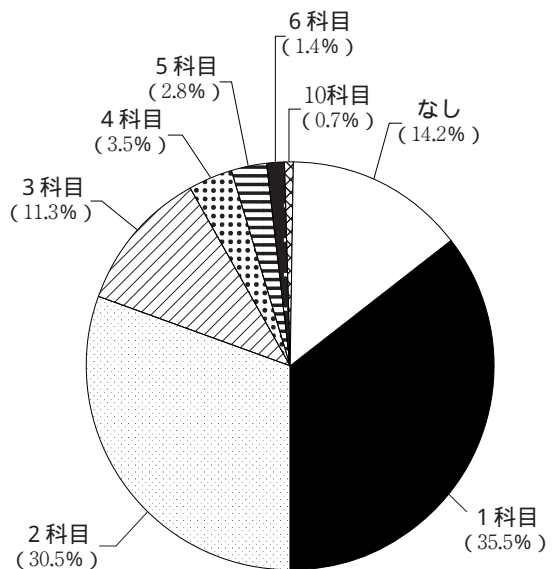


図1 環境教育的内容を含む一般教育科目の開講科目数

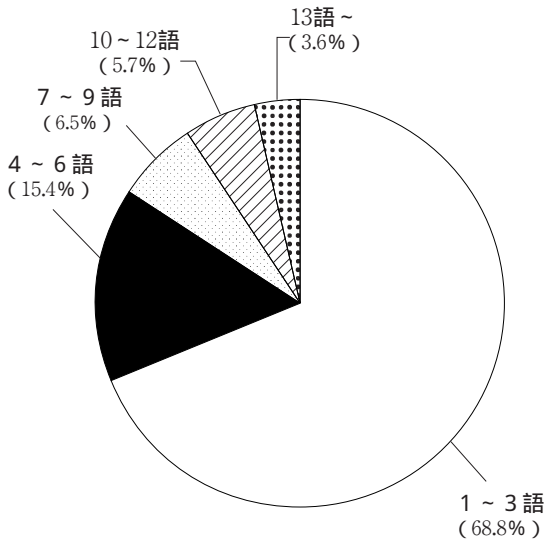


図2 一般教育科目における環境教育的内容を示す語句の出現数

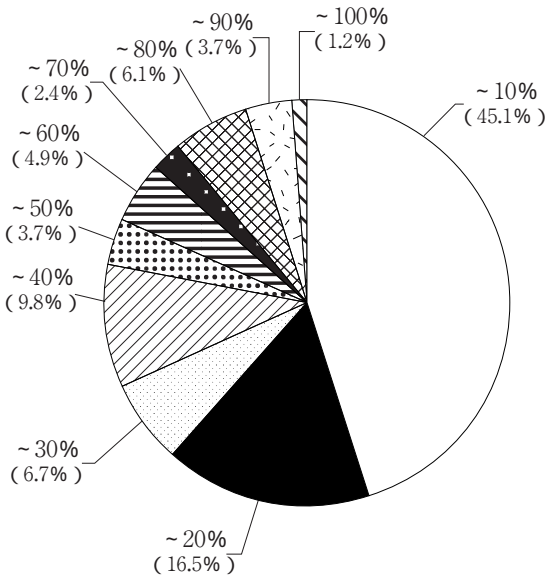


図3 総授業時間数のうち環境教育的内容が出現した時間の割合

いう養成校が30.5%、3科目という養成校が11.3%と続いた。しかし、なかには6科目(1.4%)、10科目(0.7%)と開講している養成校も存在した。

図2は、対象の一般教育科目のシラバス上に出現した環境教育的内容を示す語句の種類数、すなわち、何種類の環境教育的内容を示す語句が1科目中に現れたかを示している。1～3語という科目が68.8%と最も

多く、4～6語という科目が15.4%であった。すなわち、環境教育的内容を含む一般教育科目といっても多様な話題を取りあげているものは少なく、ほとんどの科目ではわずかの話題についてしか取りあげていなかった。

10時間以上の各時間ごとの内容を示した授業計画表があげられていた165科目について、示された総授業時間数のうち何時間の授業において環境教育的内容を示す語句が出現したかをみた。図3は、その割合を示したものである。最も多かったのは総授業時間数の10%以下という科目で45.1%を占め、次いで20%以下の科目が16.5%と続いた。20%以下ということは15時間の授業であれば環境教育的内容が出てくる授業は3時間以内ということになる。一方、総授業時間数の50%を超えて環境教育的内容が出てくる科目は合計すると18.3%と、2割近くになった。

図4 環境教育的内容が出現した時間の割合と語句の種類数の分布

図4は、総授業時間数に占める環境教育的内容が示された時間数の割合(横軸)とシラバスに出てきた環境教育的内容を示す語句の種類数(縦軸)の分布図である。総授業時間数に占める割合と語句の種類数には有意な正の相関が認められたが(Pearsonの相関係数: $r = 0.773$)、井上(2005)²⁾の提案では一般教育科目においては狭く深い知識を与えることが望ましいとしたので、授業時間数に占める割合が多く、かつ、取りあげる語句の種類数が少ない科目が提案に合致する。そこで、総授業時間数の30%以上で環境教育的内容を取りあげ、かつ、語句の種類数が5語以下であった科目と範囲を定めて抽出してみたところ(図の分布域の網がけ部分)授業計画が示された一般教育科目165科目の内、その範囲に含まれたのは13科目(7.9%)にすぎなかった。

表1 目標(2)につながる内容を示す語句

リサイクル ⁽¹³⁾
循環型社会 ⁽⁶⁾
大量生産・大量消費・大量廃棄 ⁽⁵⁾
持続可能 ⁽⁵⁾
環境にやさしい生活 ⁽³⁾
環境家計簿 ⁽²⁾
宇宙船地球号
アイヌの人々の「暮らし」(自然の中での共生)
Think globally, Act locally.
COP7
地球にやさしい社会
地球にやさしいエネルギー
堆肥として資源化
省エネルギー

付：()は出現した科目数を表す

表3 開講科目数と大学の設置状況との関係

[a]開講科目数と学科数との関係

Spearmanの相関係数	0.188
N	117

[b]開講科目数と1学年総定員数との関係

Spearmanの相関係数	0.331
N	111

[c]開講科目数と四大併設の有無との関係

² 値	7.465
自由度	6

表2 一般教育科目における環境教育的内容を含んだ科目の系列

系列	科目名称の例	科目数	%
社会科学	経済学・国際関係論	47	19.0
環境科学	環境科学・環境論	44	17.8
生物科学	生物学・生命科学	43	17.4
自然科学	自然科学概論・人間と自然	40	16.2
生活科学	生活科学・生活と環境	23	9.3
化学	化学・生活と化学	17	6.9
人文科学	倫理学・歴史	15	6.1
健康科学	保健体育・体育講義	8	3.2
物理学	物理学・物理と生活	6	2.4
その他	野外活動・教養ゼミ	4	1.6
合計		247	100.0

次に、「自分の生活に関連づける工夫、自分で確認する工夫を取り入れる」方法につながると判断できる語句を探し、その出現度をみた。どのような内容がそうした工夫を示すかの判定は困難だが、ここでは、表1にあげた語句を抽出してみた。すなわち、身近な生活のなかでの対策につながる内容、持続可能な社会につながる対策や生活のあり方、考え方をあげた内容などである。これらの語句は247科目中43科目(17.4%)に出現した。

環境教育的内容は多様な系列の一般教育科目で取り

あげられていた(表2)。「経済学」「国際関係論」などの社会科学系列が19.0%と最も多く、「環境科学」「環境論」などの環境科学系列と「生物学」「生物科学」などの生物科学系列の科目がそれぞれ17%程度で、これら3系列で半数を超えた。

回答校の学科数、1学年総定員数、四大併設の有無についてみると、まず、学科数は1~7学科までと養成校によって多様であったが、平均は2.9学科で、3学科以下の養成校が回答校149校のうち100校と67.1%を占めた。1学年総定員数も50名という小規模校から

1180名という大規模校まであったが、平均は324.4名で、350名以下の養成校が62.9%を占めた。また、四年制大学を併設している養成校は、有効回答数146校の内69校と47.3%であった。表3は、環境教育的内容を含む一般教育科目の開講数と学科数や定員数、四年制大学の併設の有無との関係をみたものである。開講科目数と学科数は相関係数0.188、1学年総定員数とは相関係数0.331を示し、後者については弱い相関関係があると判断できた。一方、四年制大学の併設の有無との関係は²検定で有意な関係は認められなかった。

4. 考 察

結果をまとめると次の通りである。保育者養成系短期大学のシラバス分析の結果、環境教育的内容を含む一般教育科目は、社会科学・環境科学・生物科学を中心とした多様な系列の科目で導入されており、開講科目数は1～2科目という養成校が6割を超えた。それらの科目では、示された環境教育的内容の語句の種類数が1～3語というもの、また、総授業コマ数のうち環境教育的内容が示されたものが20%以下というものがそれぞれ6割を超えた。授業コマ数に占める割合が多く、かつ、取りあげる語句の種類数が少ない科目を「環境問題については、広く浅い知識より、狭く深い知識を多面的に与える」に合致していると判断すると、それらは1割に満たなかった。また、「自分の生活に関連づける工夫、自分で確認する工夫を取り入れる」方法につながると判断できる語句が出現した科目も2割に満たなかった。環境教育的内容を含む開講科目数は、1学年総定員数とは弱い相関関係があると判断できたが、学科数や四年制大学の併設の有無との関係は見つけられなかった。

保育者養成系短期大学の一般教育科目において、井上(2005)²⁾の提案に合致するような実態があるのかわかりやすくすることが本稿の目的である。シラバスから判断する限り、環境教育的内容の導入について科目名称にこだわらないが、環境問題について授業時数を多くかけている科目では出現語句数も多く、広く浅い知識を提供するに留まっている科目が多いこと、また、自分の生活に関連づける工夫や自分で確認する工夫もあまりなされていないことが認められた。すなわち、～の提案のうち、合致していたといえるのはのみであった。

ところで、提案でも目標と方法が重要だとしたが、今回の調査ではその詳しい実態について読みとることはできなかった。なぜなら、シラバスでは取りあげる主題は提示されるが、どのような方法で実施されるの

かが授業計画の各時間ごとに示されることはほとんどないからである。たとえば、本稿では「リサイクル」などの身近にできる対策や「循環型社会」などの持続可能な社会を形成する場合の理念に関する語句を「自分の生活に関連づける工夫、自分で確認する工夫を取り入れる」の提案につながるものとして抽出したが、これらの言葉も使用する文脈によって学生に伝わるものは異なるだろう。井上(2005)²⁾で論じたように、自分と離れたところで自分以外の誰かが起こした問題について自分以外の誰かが解決の努力をしているという知識を与えるだけでは、自分に関わる問題だととらえられないからである。廃棄物問題や資源枯渇問題が存在し、私たちの社会ではリサイクルが推進されているという事実を伝えるだけで、学生が授業の後に自分の飲んだペットボトルの空きボトルをキャップやラベルを外してリサイクル用のゴミ箱に運ぶ行動に向かったり、ペットボトルをやめて水筒を持参するようになるとは考えにくい。したがって、示された用語が真の実態を示しているとは限らず、これはシラバス分析という方法の限界でもある。しかし、一方で、担当者が重要だと考え、その授業で中心的に取りあげる内容をシラバスに示すことは当然とも思われる。語句が示されたことから担当者が環境教育の実践を意識していると評価はできるが、方法は多様だと考えられるので、実践内容の豊かさには幅があると考えべきであろう。

いずれにせよ、環境教育的内容を含んだ一般教育科目の開講科目数自体が各養成校あたり1～2科目にすぎない。すなわち、保育者養成校に進学した学生は、一般教育科目において環境教育的内容を含む科目を選択する機会は豊かに提供されておらず、選択してもその内容は広く浅い知識の提供に留まり、自らの問題ととらえる工夫がある科目も少ない実態だといえる。これでは、井上(2005)²⁾が提案した一般教育科目における環境教育の目標も達成しがたく、結果として井上・田尻(1999)¹⁾が提案した保育者養成における環境教育の目標としての「1 環境問題や自然を正しく理解し、幼児期からの環境教育の必要性を認識する」と「2 身近な生活のなかで環境保全や自然に積極的に関わる行動力を持つ」の達成にもつながらないであろう。一般教育科目担当者が環境教育的内容を実践する場合の工夫については、自己点検評価の過程を通して改善を求めるしかないが、その場合に参考になる大学における環境教育についての実践事例や実践的研究は増加傾向にはあるもののまだ十分にあるとは言えず、大学教育全体の課題といえるだろう。

以上のように、保育者養成系短期大学の環境教育的

内容を含む一般教育科目の実施実態は、短大生に対する環境教育と幼児期からの環境教育を実践できる保育者養成の二つの観点からみて、改善の余地があるといえる。しかし、保育者短期養成校において、一般教育科目の開講科目数の背景要因の一つとして学年定員数があるようで、小規模校の多い短期大学では専任教員数が少なく、結果として豊かな一般教育科目を開講しがたいようである。これは、保育者を短期で養成するという制度自体の限界といえるのかも知れない。

5. まとめ

全国の保育者養成短期大学で開講されている一般教育科目について、シラバスの内容分析を行った。その結果、環境教育的内容を含む一般教育科目の開講科目数は1～2科目と少なく、環境問題について授業時数を多くかけている科目では出現語句数も比例して増え、結果として広く浅い知識を提供するに留まっていること、また、自分の生活に関連づける工夫や自分で確認する工夫もあまりなされていないことがわかった。すなわち、保育者養成系短期大学の一般教育科目は、井上(2005)²⁾の提案した「環境問題については、広く浅い知識より、狭く深い知識を多面的に与える」と「自分の生活に関連づける工夫、自分で確認する工夫を取り入れる」が導入されておらず、結果として井上・田尻(1999)¹⁾が提案した保育者養成における環境教育の目標達成にもつながらないと推察できた。ただし、小

規模校ほど環境教育的内容を含む一般教育科目の開講数が少ない傾向があるので、小規模校の多い短期大学での養成が中心を担うという保育者養成制度自体の限界が見受けられる。今後は、他の側面からのシラバス分析を進めると同時に、自らの授業実践を継続し、大学における環境教育実践のあり方についての研究も進めていきたい。

謝 辞

調査にあたり、貴重な資料を提供していただきました全国保育者養成系短期大学に感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 井上美智子・田尻由美子、1999、環境教育を実践できる保育者養成のあり方について、環境教育、9 - 1、2 - 14.
 - 2) 井上美智子、2005、大学の一般教育科目における環境教育実践の課題、近畿福祉大学紀要、6 - 1、1 - 10.
 - 3) 井上美智子、1995、保育と環境教育の接点 環境という言葉をめぐる、環境教育、4 - 2、25 - 33.
- 付) 本研究は文部科学省科学研究費補助金(課題番号12680192)により実施したものの一部である。